

7月までに幼小中395教室にエアコン設置へ JR駅北口市有地利活用事業の事業スキームを承認

袋井市議会11月定例会報告

市議会11月定例会が11月26日から12月20日まで開かれました。市長提出15議案の審査を行い、一般会計補正予算(第3号)を初日に議決、その他の議案(最終日に採決、いずれも可決・承認・同意となりました。共産党市議団は、白雲荘の指定管理者指定に反対しました。

H30年度一般会計補正予算(第3号)

12億1100万円追加し、総額345億8000万円になりました。工事期間が短く、7月の供用開始に間に合わせるためとして、初日の議決となりました。

◇小中学校・幼稚園空調設備事業に

12億6200万円

熱中症対策として、来年7月の供用開始を目指し、16幼稚園64教室、12小学校245教室、4中学校86教室、合計395教室に空調設備を設置します。財源は国庫支出金1億8747万円余、教育債10億1090万円です。



◇災害復旧事業(台風24号等)に

4840万円

屋根や壁等の建物の一部損壊32件、フェンス・正門の破損10件、施設設備・備品の破損37件など公共・公用施設の災害復旧に対応するものです。

H30年度一般会計補正予算(第4号)

1億7100万円追加し、総額347億5900万円になりました。

◇人件費補正

1億847万円余

人事院勧告に準じて期末手当や職員給与を引き上げによるものです。

◇海岸防風林整備事業費

654万円余

グリーンウエーブで市民が植樹した浅羽海岸第2線堤、第3線堤で松枯れが増加したため、枯損木600本を伐倒します。

◇県道路整備事業負担金

5000万円

県(都)田端宇野線の事業推進を図るため、11月に測量調査設計業務費用3720万円を計上。合わせて市も負担金を計上、地権者の意向調査などを実施します。

◇ブロック塀等耐震改修助成947万円余

6月に発生した大阪北部地震でのブロック塀倒壊の被害を受け、申請件数が大幅に増加。今後の申請件数増を見込みました。

◇児童送迎バス運行事業

1200万円余

遠鉄バス法多線・松袋井線・山梨線の3路線廃止の代替策として、来年4月から市が児童送迎バスを運行します。そのためのバス5台の購入費、車検代などです。

◇体育施設管理運営費

2000万円

袋井南認定子ども園の建設地が上田町グラウンドに決定。グラウンド不足の対策として広岡河川公園にソフトボール場を整備します。そのための測量調査委託料です。

債務負担行為補正

◇自主バス・ニマンドタクシー運行委託

計1億200万円

運転者不足に対応するため自主運行バスの車両を大型バスから市が用意する10人乗りの普通車に変更、廃止となる遠鉄バス法多線に替わり停留所型ニマンドタクシーを運行、空便が多い山梨・浅羽からの中東遠総合医療センター線も停留所型ニマンドタクシーへと、来年4月から変更となります。金額は平成32年度までの2年間分です。

◇総合センター商工会議所持分財産購入費

1億6千万円

◇袋井商工会議所建設費補助金

7500万円

JR袋井駅北口市有地利活用事業の「事業スキーム」を初日の全員協議会で「了承」取得費は平成31年度当初予算に計上、財産取得は32年2月議会で、建設費補助金は31年度当初予算に計上となります。

◇児童送迎バス運行業務委託20030万円

購入するバス5台(袋井南小2台、高南小1台、袋井西小1台、山名小1台)で児童を有償で運送します。通学以外の時間では、小中学校が社会科見学、部活動の大会、校外活動などに活用します。期間は平成30年度から31年度までです。



○人事院勧告に伴う条例の一部改正

議員の期末手当を3.50月から3.55月に、特別職の期末手当を4.40月から4.45月に引き上げ、市職員の給与を平均0.2ヶ月引上げ、期末勤勉手当を4.40月から4.45月に引き上げます。そのための条例一部改正です。

○袋井市墓地条例の一部改正

袋井市夢の丘墓園に樹木葬を整備するに伴い永代使用料などを追加する改正です。

☆指定管理者の指定について

可睡寮を「社会福祉法人明和会」に、白雲荘を「シニアクラブ袋井市」に、袋井B&G海洋センター他3施設を「サンファミーティ・静岡ベビー保育共同事業体」に、愛野

公園ほか12施設を「袋井市スポーツ協会グループ」に、シルバークラフを「シルバー人材センター」に、田原農村総合管理センターを「下新池自治会」に、笠原児童館ほか1施設を「社会福祉協議会」に、指定管理者に指定、期間は5年間です。共産党市議団は、シニアクラブは利用者であって経験もなく管理能力に疑問がある。経費削減だけにしかならず、サービスが低下する恐れがあるとの理由で反対しました。

袋井市監査委員選任同意

議員選出監査委員の大場正昭議員が12月19日をもって辞職。それに伴い大庭嘉議員を選任しました。

請願第1号

「口米地位協定の見直しと、辺野古の海埋め立て工事は沖縄の民意が明確に示される県民投票まで凍結すること」を政府に求める意見書を袋井市議会が可決することを要請する請願書について

今回の請願は手続きに瑕疵があり、請願書の体裁にも不備があるなど問題があるものでした。しかし、共産党市議団は、沖縄県民の痛みを共有し、沖縄県民の声をスルーすることなく真摯に向き合うことが必要との思いから「趣意書」で討論しました。請願は反対多数で不採択となりました。意見書(案)提出もありません。

日本共産党市議団は、11月定例会に「就活(就職活動)ルールの確立についての意見書(案)」と、「消費税10%への引き上げについての意見書(案)」を提出しました。会派代表者会議で取り扱いを協議しましたが、いずれも他会派の同意が得られず廃案となりました。